

平成 14 年 4 月 18 日
第 11 回重点分野推進戦略
専門調査会提出資料

平成 15 年度概算要求に向けた調査・検討の進め方について

1 重点分野推進戦略専門調査会における調査・検討の経緯等

- (1) 総合科学技術会議は、第 2 期科学技術基本計画に基づき、分野別推進戦略等を踏まえて、次年度の予算、人材等の資源配分の方針を作成することとなっている。
- (2) これを踏まえ、平成 13 年度は、重点分野推進戦略専門調査会において、分野別推進戦略の作成に係る調査・検討を行うとともに、平成 14 年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の作成に資する戦略的重点化について調査・検討を行った。
- (3) 平成 15 年度の予算要求については、第 15 回総合科学技術会議（平成 14 年 2 月 28 日開催）において、概算要求に先立ち「平成 15 年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針」（以下「予算、人材等の資源配分の方針」という。）を取りまとめ、特に重点的に推進すべき事項等について明らかにすることとされた（資料 2）。
- (4) これを受け、重点分野推進戦略専門調査会では、予算、人材等の資源配分の方針作成に向け、科学技術の戦略的重点化について調査・検討を行う。
- (5) これと併せて、必要に応じて、分野別推進戦略の見直しに関する調査・検討についても実施する。

2 調査・検討の視点等

第15回総合科学技術会議で示された調査・検討の視点及び主要な問題意識は、資料2のとおりであり、重点分野推進戦略専門調査会における検討は、これを踏まえて行う。

(1) 調査・検討の視点

予算、人材等の資源配分の方針の検討においては、科学技術分野の急激な状況変化に対応するため、前年に定めた方針からの継続性を考慮しつつ最新の技術動向・研究動向を反映して作成する。

(2) 調査・検討に当たっての主要な問題意識

経済活性化への寄与

重点分野における重視すべき領域・事項等

基礎研究の推進

科学技術関係人材の育成、確保等

3 調査・検討事項及びスケジュール
(別紙)

4 調査・検討の体制

(1) 重点分野推進戦略専門調査会において調査・検討を行う際には、必要に応じて、外部有識者を招聘し、意見を求める。

なお、効率的な調査・検討を行うため、検討項目ごと(分野別等)に総合科学技術会議の有識者議員の中から担当議員を定め、各担当議員が中心となって重点分野推進戦略専門調査会の調査・検討に資する、戦略的重点化の原案を作成する。

(2) 科学技術システム改革専門調査会、評価専門調査会等における調査・検討と密接な連携を図る

5 その他

- (1) 科学技術を通じた経済の活性化や産業競争力の向上に関して、総合科学技術会議は経済財政諮問会議と連携することとなり、重点分野推進戦略専門調査会における調査・検討の成果をそれらの議論に反映する。

- (2) また、第 1 回産学官連携推進会議（ 6 月 1 5、 1 6 日開催予定）において予定されている、産学官共同研究プロジェクトの検討にも活用する。